四半期報告書

（第41期第２四半期）

自　平成21年６月１日
至　平成21年８月31日

米久株式会社

1　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して作成したものであります。
2　本書には、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 3
　　２　事業等のリスク …… 3
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　　４　財政状態及び経営成績の分析 …… 3
　第３　設備の状況 …… 6
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) ライツプランの内容 …… 7
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(5) 大株主の状況 …… 8
　　(6) 議決権の状況 …… 9
　　２　株価の推移 …… 9
　　３　役員の状況 …… 9
　第５　経理の状況 …… 10
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 13
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第41期第２四半期（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤井　明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	０５５（９２９）２７９７
【事務連絡者氏名】	執行役員ＩＲ室長　　青柳　敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	０５５（９２９）２７９７
【事務連絡者氏名】	執行役員ＩＲ室長　　青柳　敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地１） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第２四半期 連結累計期間	第41期 第２四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 ３月１日 至平成21年 ８月31日	自平成21年 ６月１日 至平成21年 ８月31日	自平成20年 ３月１日 至平成21年 ２月28日
売上高（百万円）	82,234	41,823	172,613
経常利益（百万円）	1,691	1,079	4,635
四半期（当期）純利益（百万円）	467	356	1,001
純資産額（百万円）	－	40,956	40,666
総資産額（百万円）	－	80,541	83,903
１株当たり純資産額（円）	－	1,227.75	1,227.52
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	16.28	12.42	34.85
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（%）	－	43.8	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,588	－	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,048	－	△4,459
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,514	－	△199
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	10,118	12,044
従業員数（人）	－	2,677	2,862

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社、関連会社３社及びその他の関係会社１社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第２四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「３　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） アンゼンフーズ㈱	静岡県沼津市	77	加工品・食肉事業	100	原料の供給及び製品の仕入。 役員の兼任等あり。 資金の貸付。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年８月31日現在

従業員数（人）	2,677　(4,089)

（注）　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年８月31日現在

従業員数（人）	842　(513)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第２四半期会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
加工品・食肉事業	11,666
外食事業	36
その他事業	238
合計	11,941

（注）１．金額は製造原価によっております。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
加工品・食肉事業	31,175
外食事業	10,046
その他事業	602
合計	41,823

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の緊急経済対策などにより、一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得面の環境悪化とそれに伴う個人消費の低迷が続き、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、買い控えや低価格品への需要シフトが続いていることに加え、食肉の国内相場の低迷が売上高と利益に影響し、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第４次中期経営計画の２年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化の推進」「連結経営の強化」に取り組みました。加工品・食肉事業では、販売数量の拡大を進めました。具体的な施策としては、本年６月に、三重県を中心とした地域への営業力強化の目的で四日市支店を開設するとともに、冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ㈱を100％子会社とし、加工品事業を強化いたしました。また、外食事業では、チムニー㈱が継続的な出店を行い、店舗数を増加いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は、消費低迷と食肉の国内相場安の影響により、418億23百万円

（前年同期比4.0％減）となりました。また、利益につきましては、加工品・食肉事業が大幅な減益となったことにより、営業利益が10億91百万円（前年同期比15.1％減）、経常利益が10億79百万円（前年同期比20.3％減）となりました。なお、前年同期に事業整理損失引当金繰入額６億74百万円を特別損失に計上したことから、当第２四半期連結会計期間の四半期純利益は３億56百万円（前年同期比121.6％増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜加工品・食肉事業＞

加工品事業では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトにより、ローストビーフ等の価格帯の高い製品は減少となりましたが、業務用でお買い得感の高い「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」が引き続き大きな伸びを持続しました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」や「御殿場高原シリーズ」などの国産コンシューマー製品が大幅に増加いたしました。また、輸入品も、YONEKYU U.S.A.,Inc.による業務用の「Booシリーズ」への需要が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

デリカテッセンでは、中国での製造事業から撤退したことにより、「焼鳥」や「おこわ」などの関連商品が大きく減少し、その他の商品の販売単価上昇があったものの、デリカテッセン全体の売上高・数量は減少いたしました。

食肉事業では、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において数量を伸ばしたものの、国内相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、売上高は大きく減少いたしました。まず豚肉においては、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉が、国内相場安により減少となりました。次に鶏肉においても、同じく国内相場の低迷が売上高に響きました。一方、牛肉は割安感から輸入品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は311億75百万円（前年同期比5.6％減）、営業利益は２億56百万円（前年同期比49.6％減）となりました。

＜外食事業＞

外食事業では、チムニー㈱が、景気の冷え込みにより業界全体が低調に推移するなか、19店舗の新規出店を果たして売上高を伸ばしました。

以上の結果、外食事業の売上高は100億46百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は７億92百万円（前年同期比4.4％増）となりました。

＜その他事業＞

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う㈱平田屋が、コストダウンを図るとともにコンビニ店舗向け洋菓子の拡販と冠婚葬祭関連企業向け営業の強化に努め、前年同期の売上高を確保いたしました。一方、当社のビール事業の売上高は微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は６億２百万円（前年同期比4.5％減）、営業利益は36百万円（前年同期比214.2％増）となりました。

（注）前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億62百万円減少し805億41百万円となりました。これは売上債権の減少や、たな卸資産の減少などによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ36億52百万円減少し395億84百万円となりました。これは仕入債務の減少などによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億90百万円増加し409億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ10億42百万円増加し、101億18百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は51億85百万円の収入（前年同期は12億80百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益や、売上債権の減少、たな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は14億73百万円の支出（前年同期は13億89百万円の支出）となりました。これは食肉生産拠点の整備や外食事業の出店等に伴う有形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは37億11百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は26億63百万円の支出（前年同期は24億３百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済、割賦債務の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、41百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、アンゼンフーズ㈱が新たに連結子会社となったため、同社の本社工場及び静岡工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備状況は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
アンゼンフーズ㈱	本社工場（静岡県沼津市）他１工場	加工品・食肉事業	冷凍食品製造設備	545	126	10	572 (11,271㎡)	17	1,272	142 〔237〕

（注）１.帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２.従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第２四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			完了年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	その他	合計		
米久東伯㈱ 廃水浄化処理設備 （注１）	鳥取県琴浦町	加工品・食肉事業	鶏肉生産・加工設備	62	29	92	平成21年７月	－
チムニー㈱ はなの舞阿倍野アポロビル店他16店舗(注２)	大阪府大阪市阿倍野区他	外食事業	店舗設備	499	94	595	平成21年６月	61 〔189〕

（注）１.廃水浄化処理設備の設置については、当初投資予定額の総額は257百万円としておりましたが、環境の変化に伴う計画の見直しにより減少しています。

２.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

② 当第２四半期連結会計期間末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。また、重要な設備の除却計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
チムニー㈱（注） はなの舞西池袋店他23店舗	東京都豊島区他	外食事業	店舗設備	1,746	244	自己資金・割賦・リース	平成21年６月	平成21年９月	増加客席数 2,492席
その他３店舗	－	外食事業	店舗設備	231	14	自己資金・割賦・リース	平成21年10月以降	平成21年10月以降	増加客席数 350席

（注）チムニー㈱における投資予定額には、店舗賃借に係る保証金が含まれております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年10月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年６月１日～平成21年８月31日	－	28,809	－	8,634	－	8,377

（５）【大株主の状況】

平成21年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号	6,786	23.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,873	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,192	4.14
特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,102	3.83
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM19 （常任代理人　香港上海銀行）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000. AUSTRALIA （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	608	2.11
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目５番１号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	550	1.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	400	1.39
計	－	14,885	51.67

（注）アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年２月４日付の大量保有報告書の提出があり、平成21年１月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番３号	1,678	5.82
計	－	1,678	5.82

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　106,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,476,500	56,953	－
単元未満株式	普通株式　226,701	－	１単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	－	－
総株主の議決権	－	56,953	－

②【自己株式等】

平成21年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	96,000	－	96,000	0.33
アンゼンフーズ株式会社	静岡県沼津市足高292番地33	10,500	－	10,500	0.04
計	－	106,500	－	106,500	0.37

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高（円）	1,065	1,035	959	1,006	1,034	927
最低（円）	930	926	932	921	864	876

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年３月１日から平成21年５月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,407	12,937
受取手形及び売掛金	14,541	16,005
商品及び製品	4,885	5,434
仕掛品	497	374
原材料及び貯蔵品	5,877	6,732
その他	2,011	2,713
貸倒引当金	△134	△180
流動資産合計	39,085	44,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,172	※1 15,770
土地	8,330	7,777
その他（純額）	※1 3,600	※1 3,630
有形固定資産合計	28,104	27,178
無形固定資産	2,277	2,126
投資その他の資産		
その他	11,412	10,946
貸倒引当金	△337	△366
投資その他の資産合計	11,074	10,580
固定資産合計	41,455	39,885
資産合計	80,541	83,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,537	19,284
短期借入金	7,075	7,942
未払法人税等	904	1,165
引当金	656	1,480
その他	7,532	8,021
流動負債合計	33,708	37,893
固定負債		
長期借入金	1,425	648
引当金	983	829
その他	3,467	3,865
固定負債合計	5,876	5,343
負債合計	39,584	43,236

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,377
利益剰余金	17,998	18,047
自己株式	△114	△99
株主資本合計	34,896	34,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	431
繰延ヘッジ損益	△19	8
為替換算調整勘定	△112	△150
評価・換算差額等合計	343	290
少数株主持分	5,716	5,415
純資産合計	40,956	40,666
負債純資産合計	80,541	83,903

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	82,234
売上原価	61,519
売上総利益	20,714
販売費及び一般管理費	※1 19,025
営業利益	1,689
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	17
その他	204
営業外収益合計	245
営業外費用	
支払利息	73
持分法による投資損失	77
その他	91
営業外費用合計	243
経常利益	1,691
特別利益	
投資有価証券売却益	60
受取補償金	92
退職給付制度終了益	64
貸倒引当金戻入額	70
特別利益合計	288
特別損失	
固定資産除却損	104
減損損失	59
その他	92
特別損失合計	256
税金等調整前四半期純利益	1,723
法人税、住民税及び事業税	843
法人税等調整額	△52
法人税等合計	791
少数株主利益	464
四半期純利益	467

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	41,823
売上原価	31,169
売上総利益	10,654
販売費及び一般管理費	※1　9,563
営業利益	1,091
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	13
その他	90
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	38
持分法による投資損失	44
その他	43
営業外費用合計	126
経常利益	1,079
特別利益	
投資有価証券売却益	60
受取補償金	92
貸倒引当金戻入額	39
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産除却損	47
減損損失	59
その他	92
特別損失合計	199
税金等調整前四半期純利益	1,073
法人税、住民税及び事業税	355
法人税等調整額	105
法人税等合計	461
少数株主利益	254
四半期純利益	356

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,723
減価償却費	1,849
減損損失	59
のれん償却額	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△78
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△878
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	73
持分法による投資損益（△は益）	77
有形及び無形固定資産除却損	104
売上債権の増減額（△は増加）	1,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,851
未払消費税等の増減額（△は減少）	72
その他	135
小計	4,661
利息及び配当金の受取額	41
収用補償金の受取額	76
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,812
有形及び無形固定資産の売却による収入	20
投資有価証券の取得による支出	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164
貸付けによる支出	△180
貸付金の回収による収入	442
敷金及び保証金の差入による支出	△559
敷金及び保証金の回収による収入	167
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,031
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△332
配当金の支払額	△516
少数株主への配当金の支払額	△52
割賦債務の返済による支出	△777
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,925
現金及び現金同等物の期首残高	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　10,118

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1)　連結の範囲の変更 如皋米久食品有限公司は、第１四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 アンゼンフーズ㈱は、当第２四半期連結会計期間において、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2)　変更後の連結子会社の数 15社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2)　「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 この変更に伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
当社は、平成21年３月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当第２四半期連結累計期間の影響額は、特別利益として64百万円計上されております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末 （平成21年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、27,406百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、23,080百万円であります。
２　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 ㈲キロサ肉畜生産センター　3,350百万円 その他（２件）　171 計　3,521	２　保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 ㈲キロサ肉畜生産センター　3,173百万円 その他（１件）　26 計　3,199

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与　6,594百万円 (2) 賞与引当金繰入額　436 (3) 退職給付費用　157

当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与　3,392百万円 (2) 賞与引当金繰入額　87 (3) 退職給付費用　77

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年８月31日現在） 現金及び預金勘定　11,407百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,288 現金及び現金同等物　10,118

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年８月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　28,809千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　106千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年５月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年２月28日	平成21年５月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間　（自平成21年６月１日　至平成21年８月31日）

	加工品・食肉事業（百万円）	外食事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,175	10,046	602	41,823	－	41,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	0	133	248	△248	－
計	31,289	10,046	736	42,072	△248	41,823
営業利益	256	792	36	1,085	6	1,091

当第２四半期連結累計期間　（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

	加工品・食肉事業（百万円）	外食事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,085	20,028	1,119	82,234	－	82,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	0	264	472	△472	－
計	61,293	20,029	1,384	82,707	△472	82,234
営業利益	39	1,626	16	1,682	6	1,689

（注）１．事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

２．各区分の主な事業

（１）加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業

（２）外食事業……飲食店の経営

（３）その他事業……飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成21年６月１日　至平成21年８月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成21年６月１日　至平成21年８月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）		前連結会計年度末 （平成21年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,227.75円	１株当たり純資産額	1,227.52円

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	16.28円	１株当たり四半期純利益金額	12.42円

（注）　１.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
四半期純利益（百万円）	467	356
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	467	356
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,710	28,704

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月８日

米久株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅　野　裕　史　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴫　原　泰　貴　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年３月１日から平成22年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。